

中部における基本方針に定める 移動等円滑化の目標達成状況

バリアフリー法に基づく基本方針に定められた整備目標達成に向け、移動等円滑化を推進。

		2018年度末の 目標達成状況	2020年度末までの目標(令和2年度末)	
鉄軌道	鉄軌道駅※1	90%	○3,000人以上を原則100% ○この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	ホームドア・ 可動式ホーム柵	84路線 783駅	車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に 勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進 ※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う	
	鉄軌道車両	73%	約70%	
バス	バスターミナル※1	94%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	乗合バス 車両	ノンステップバス	59%	約70%(対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)
		リフト付きバス等	5%	約25%(リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)
	貸切バス車両	1,013台	約2,100台	
船舶	旅客船ターミナル※1	100%	○3,000人以上を原則100% ○離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	旅客船(旅客不定期航路事業の 用に供する船舶を含む。)	46%	○約50% ○5,000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化	
航空	航空旅客ターミナル※1	87%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	航空機	98%	原則100%	
タクシー	福祉タクシー車両	28,602台	約44,000台	
	うちUDタクシー	12,533台		
道路	重点整備地区内の主要な生活関 連経路を構成する道路	89%	原則100%	
都市公園	園路及び広場	51%※2	約60%	
	駐車場	48%※2	約60%	
	便所	35%※2	約45%	
路外駐車場	特定路外駐車場	65%	約70%	
建築物	2,000㎡以上の特別特定建築物 のストック	60%	約60%	
信号機等	主要な生活関連経路を構成する 道路に設置されている信号機等	99%	原則100%	

※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象。

※2 2018年度末の数値は集計中であるため2017年度末の数値

旅客施設

中部の鉄軌道駅のバリアフリー状況(県別)

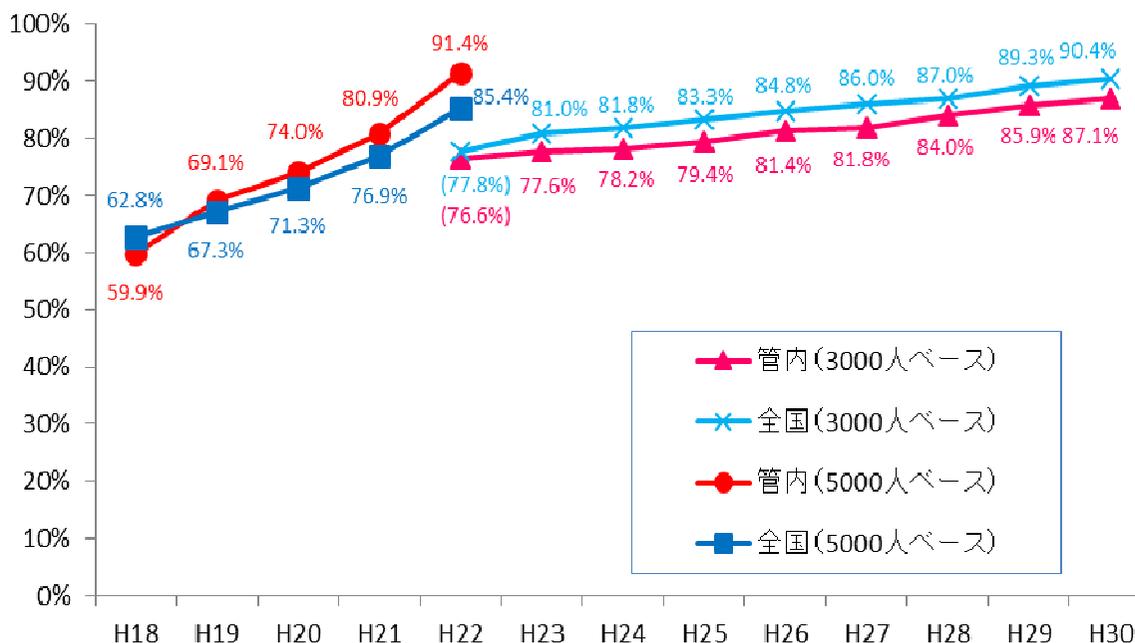
- ・利用者数が1日平均3千人以上である鉄軌道駅のバリアフリー化は、約8割強について実施済。
- ・県別にみると、岐阜県、福井県の進捗率が比較的高い。

(目標値:100% ／2020年度末)	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	中部 合計	全国 合計
鉄軌道駅数	310	63	25	30	6	434	3,588
(うちトイレ設置駅数)	278	62	22	29	6	397	3,343
段差の解消駅数	271	53	23	25	6	378	3,243
割合	87.4%	84.1%	92.0%	83.3%	100.0%	87.1%	90.4%
視覚障害者誘導用 ブロック駅数	285	55	25	25	6	396	3,399
割合	91.9%	87.3%	100.0%	83.3%	100.0%	91.2%	94.7%
障害者トイレの設置駅数	233	48	17	21	6	325	2,901
割合	83.8%	77.4%	77.3%	72.4%	100.0%	81.9%	86.8%

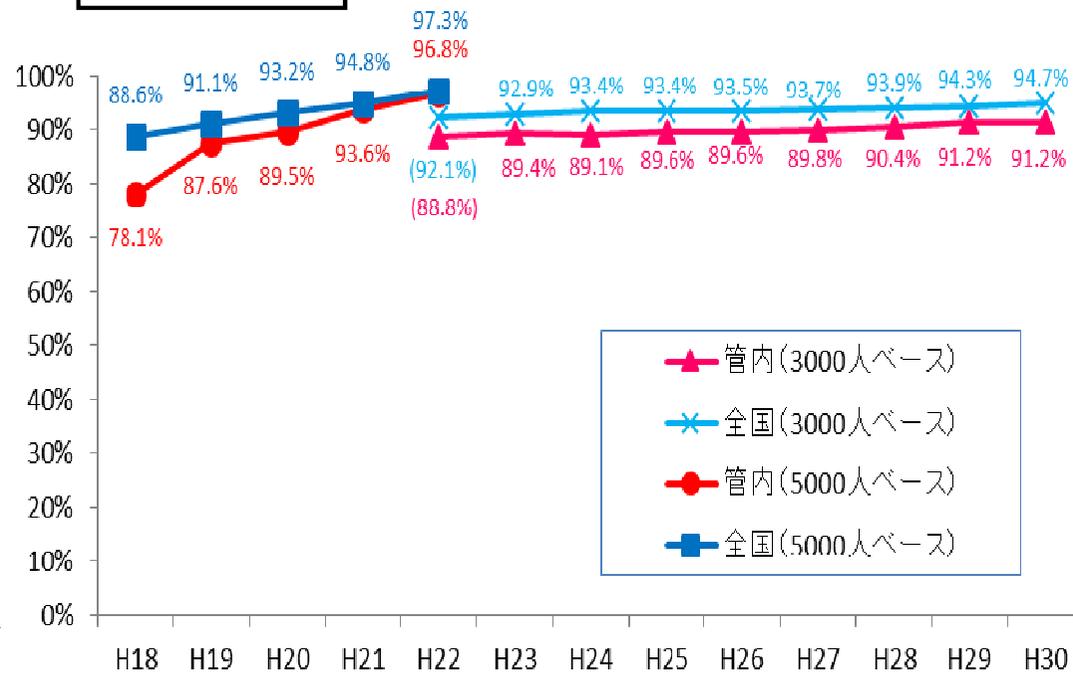
※バリアフリー化率が全国平均より高い地域を赤塗り、低い地域を青塗りとする(以下、同じ)

中部の鉄軌道駅のバリアフリー化の推移

段差の解消



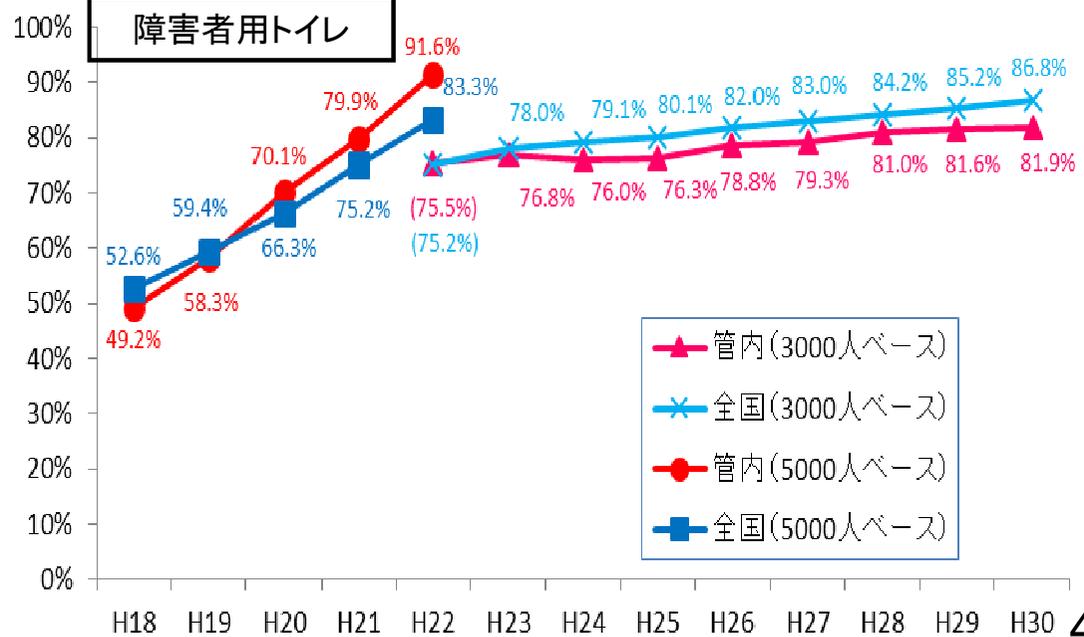
誘導用ブロック



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。

※「障害者用トイレ」については、トイレを設置している旅客施設における整備状況を示している。

障害者用トイレ

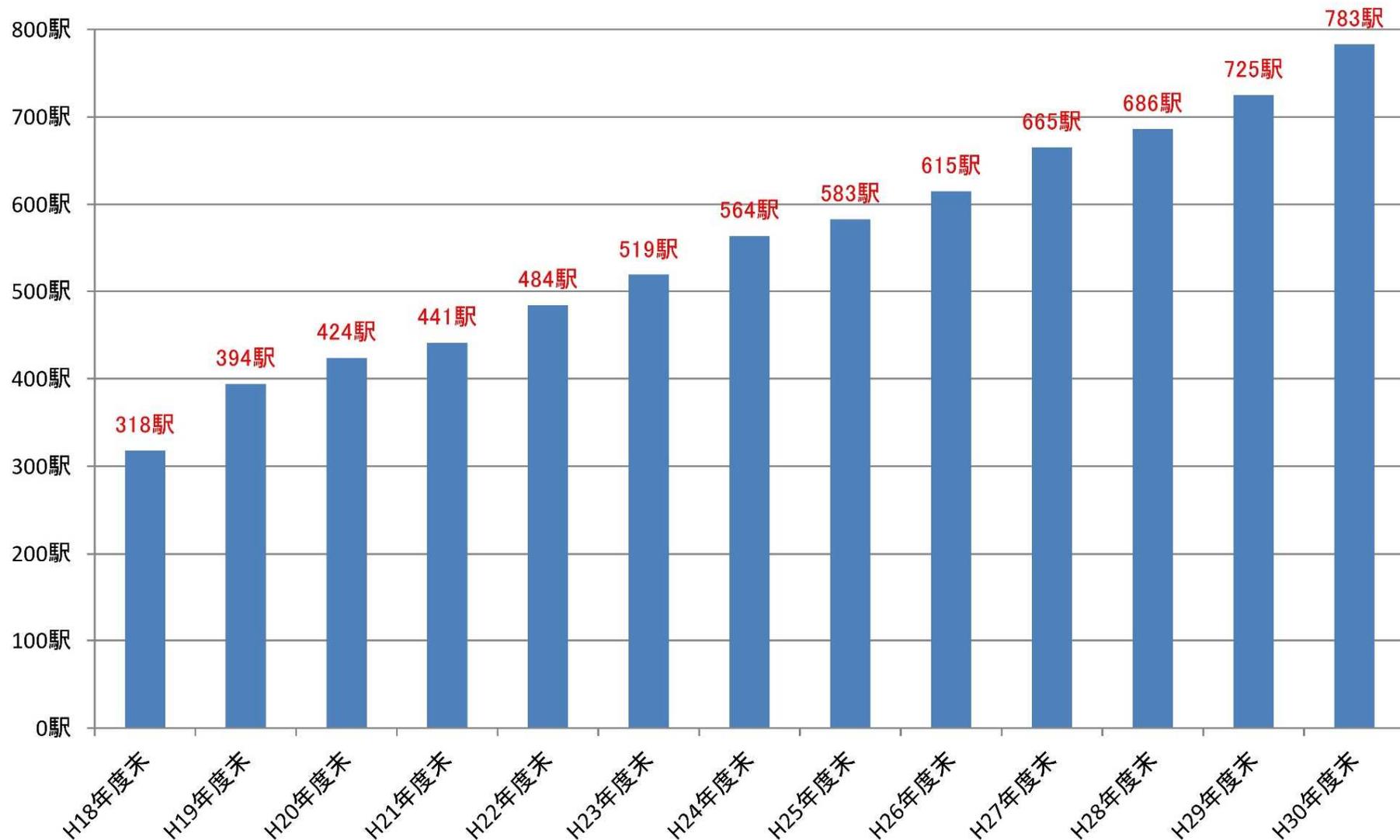


ホームドアの設置状況(全国)

◆ホームドアの整備目標

車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進する。

※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う



中部のバスターミナルのバリアフリー状況(県別)

・利用者数が1日平均3千人以上であるバスターミナルのバリアフリー化は、段差解消については100%実施済。

(目標値:100% ／2020年度末)	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	中部 合計	全国 合計
バスターミナル数	3	2	該当なし	該当なし	該当なし	5	47
(うちトイレ設置施設数)	3	2	-	-	-	5	40
段差の解消施設数	3	2	-	-	-	5	44
割合	100%	100%	-	-	-	100%	93.6%
視覚障害者誘導用 ブロック施設数	3	2	-	-	-	5	45
割合	100%	100%	-	-	-	100%	95.7%
障害者トイレの 設置施設数	3	2	-	-	-	5	30
割合	100%	100%	-	-	-	100%	75.0%

中部の旅客船ターミナルのバリアフリー状況(県別)

・利用者数が1日平均3千人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化について、中部5県内のターミナルは該当なし。全国の段差解消について進捗率は100%、障害者用トイレの進捗率については進捗率は9割強、視覚障害者誘導用ブロックの進捗率は7割強となっている。

(目標値:約100%/ 2020年度末)	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	中部 合計	全国 合計
旅客船ターミナル数	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	14
うちトイレ設置施設数	-	-	-	-	-	-	12
段差解消施設数	-	-	-	-	-	-	14
総施設数に対する割合	-	-	-	-	-	-	100%
視覚障害者誘導用 ブロック施設数	-	-	-	-	-	-	11
総施設数に対する割合	-	-	-	-	-	-	78.6%
障害者トイレの設置 施設数	-	-	-	-	-	-	11
うちトイレ設置施設数に 対する割合	-	-	-	-	-	-	91.7%

中部の航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(県別)

・利用者数が1日平均3千人以上である航空旅客ターミナルのバリアフリー化は、100%実施済。

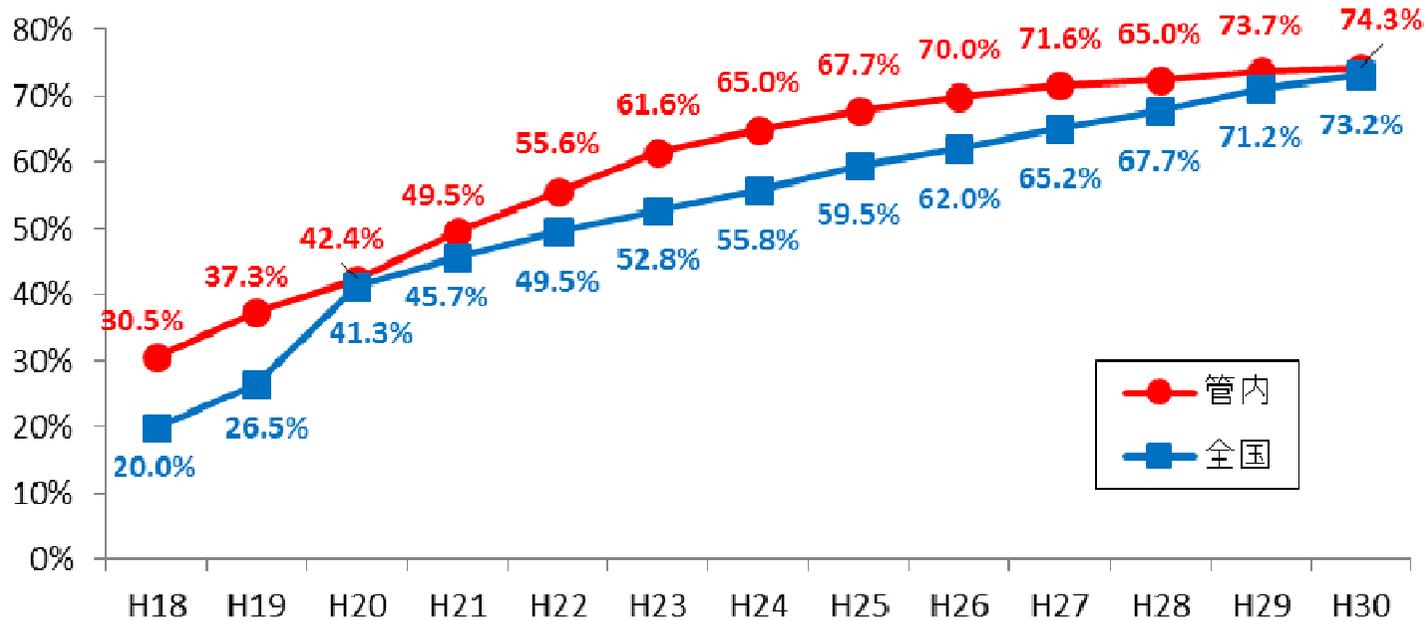
(目標値:100% ／2020年度末)	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	中部 合計	全国 合計
航空旅客ターミナル数	1	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1	37
(うちトイレ設置 ターミナル数)	1	—	—	—	—	1	37
段差の解消数(施設数)	1	—	—	—	—	1	32
総施設数に対する割合	100%	—	—	—	—	100%	86.5%
視覚障害者 誘導用ブロック(施設数)	1	—	—	—	—	1	36
総施設数に対する割合	100%	—	—	—	—	100%	97.3%
障害者トイレの 設置施設数	1	—	—	—	—	1	34
うちトイレ設置ターミナル数に 対する割合	100%	—	—	—	—	100%	91.9%

車両

中部の鉄軌道車両のバリアフリー状況(県別)及び推移

- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は、7割強について実施済み。
- ・県別に見ると、愛知県の進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%/ 2020年度末)	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	中部 合計	全国 合計
総数	5,331	256	54	73	64	5,778	52,673
基準適合車両	4,176	77	6	24	12	4,295	38,564
総数に対する割合	78.3%	30.1%	11.1%	32.9%	18.8%	74.3%	73.2%

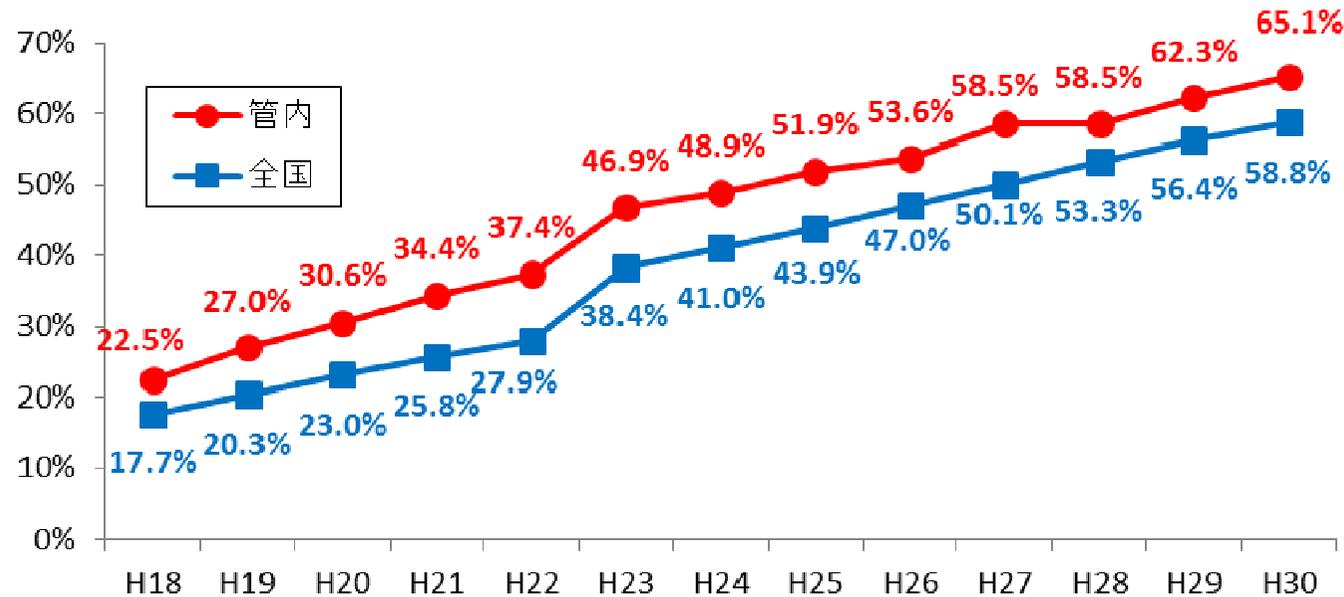


※各県別の考え方は、本社所在地で割り振っている。なお、本社と路線地域が異なる場合、路線地域内の支社所在地より割り振っている。

中部のノンステップバスのバリアフリー状況(県別)及び推移

- ・ノンステップバスのバリアフリー化は、6割強の導入状況。
- ・県別に見ると、愛知県の進捗率が比較的高い。

(目標値:約70% /2020年度末) ※適用除外認定車両を除く	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	中部 合計	全国 合計
総数	1,978	1,284	593	602	223	4,680	46,872
基準適合車両	1,601	795	254	246	152	3,048	27,574
割合	80.9%	61.9%	42.8%	40.9%	68.2%	65.1%	58.8%



※各県別の考え方は、バス事業者の営業所単位で運輸局に報告されたものの積み上げ。

リフト付きバス等の導入状況(地域別)

◆リフト付きバス等の導入の目標

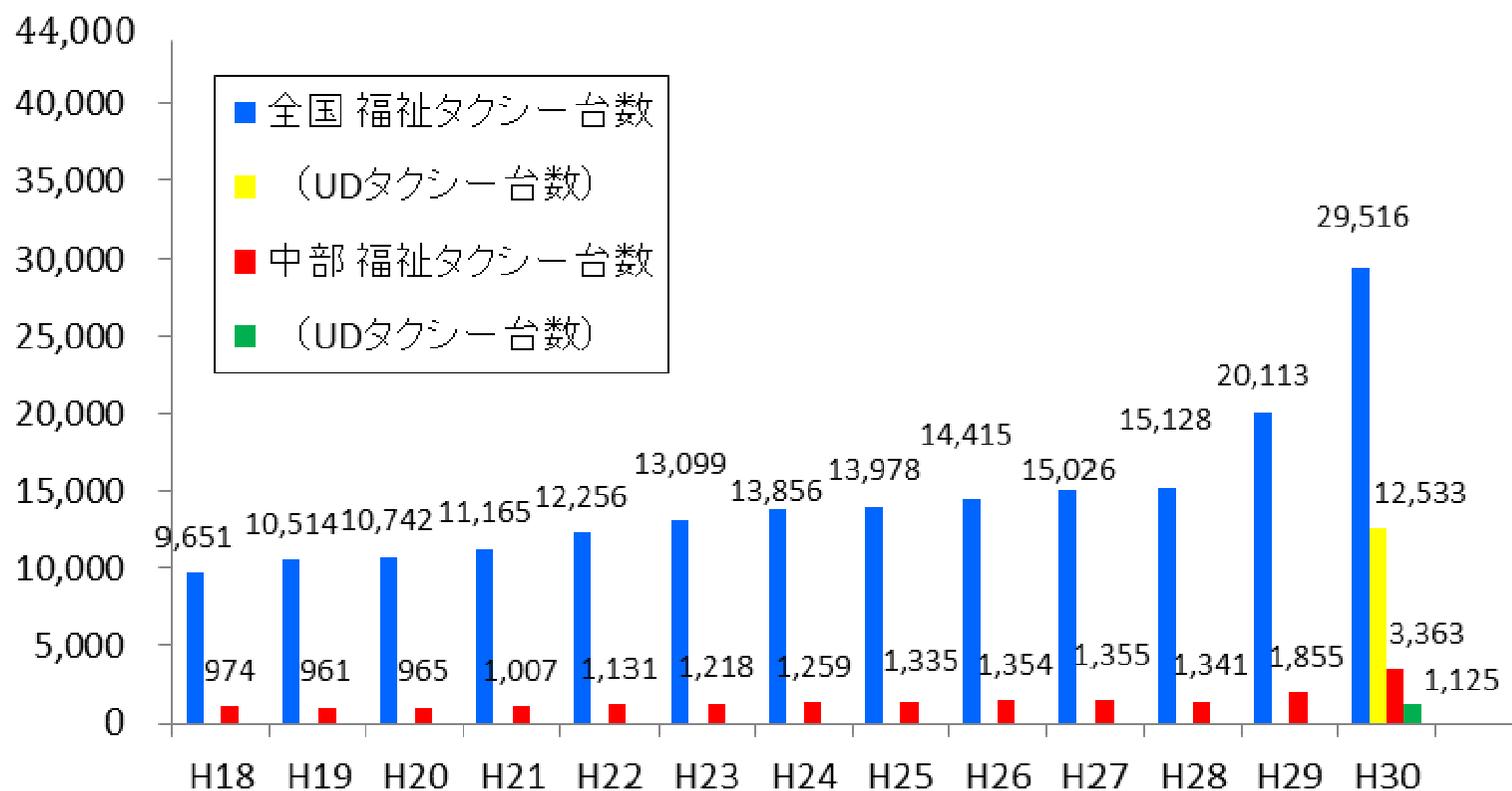
適用除外認定車両については、令和2年度までに、その約25%に当たる台数をリフト付き又はスロープ付きバスとする等、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りの移動等円滑化を実施する。

(目標値:約25%/2020年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数 ※適用除外認定車両	955	1,596	963	3,227	878	1,828	1,004	559	2,143	377	13,530
基準適合車両	29	67	22	184	90	141	56	3	96	8	696
割合	3.0%	4.2%	2.3%	5.7%	10.3%	7.7%	5.6%	0.5%	4.5%	2.1%	5.1%

中部の福祉タクシーの導入状況(県別)

・県別に見ると、愛知県の導入数が多い。

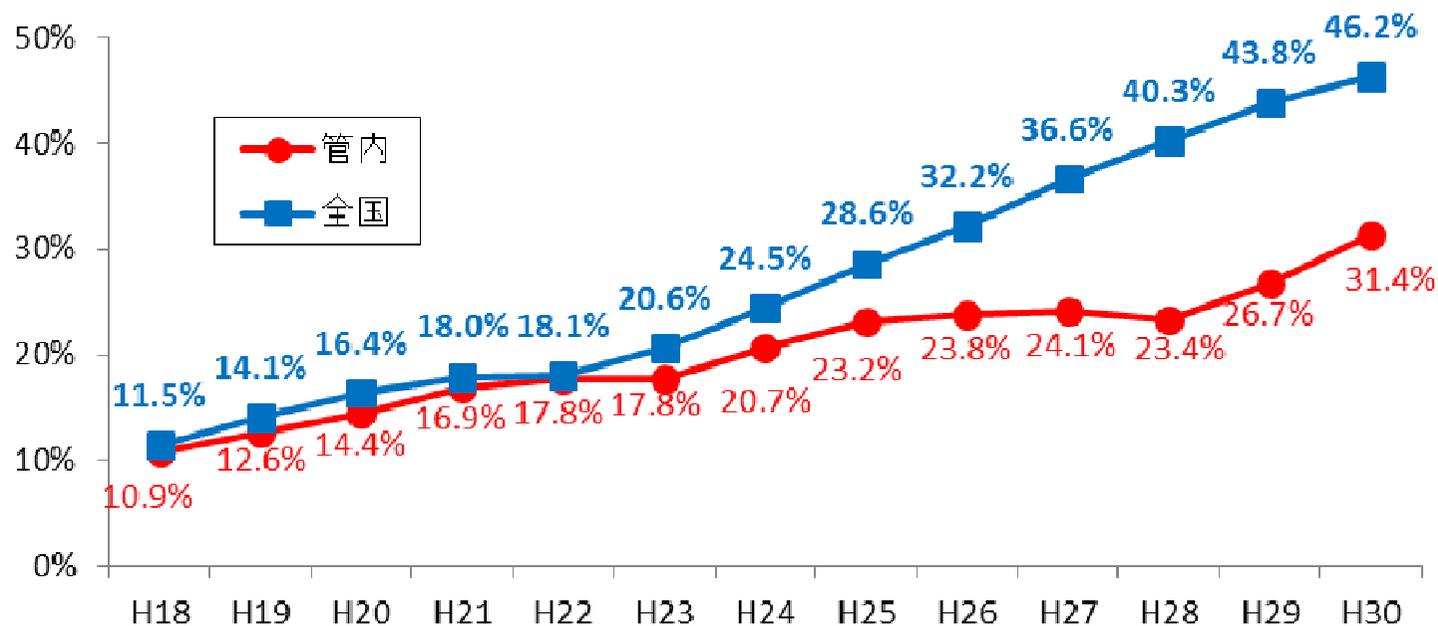
(目標値:約44,000台／R2年度末)	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	中部合計	全国合計
基準適合車両	1,935	754	214	247	213	3,363	29,516
うちUDタクシー	674	298	96	19	38	1,125	12,533



中部の旅客船のバリアフリー状況(県別)及び推移

・旅客船のバリアフリー化は、3割強の実施。県別にみると愛知県が比較的高い。

(目標値:約50%/ 2020年度末)	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	福井県	中部 合計	全国 合計
総数	18	18	4	29	1	70	666
基準適合車両	12	2	1	7	0	22	308
総数に対する割合	66.7%	11.1%	25.0%	24.1%	0.0%	31.4%	46.2%

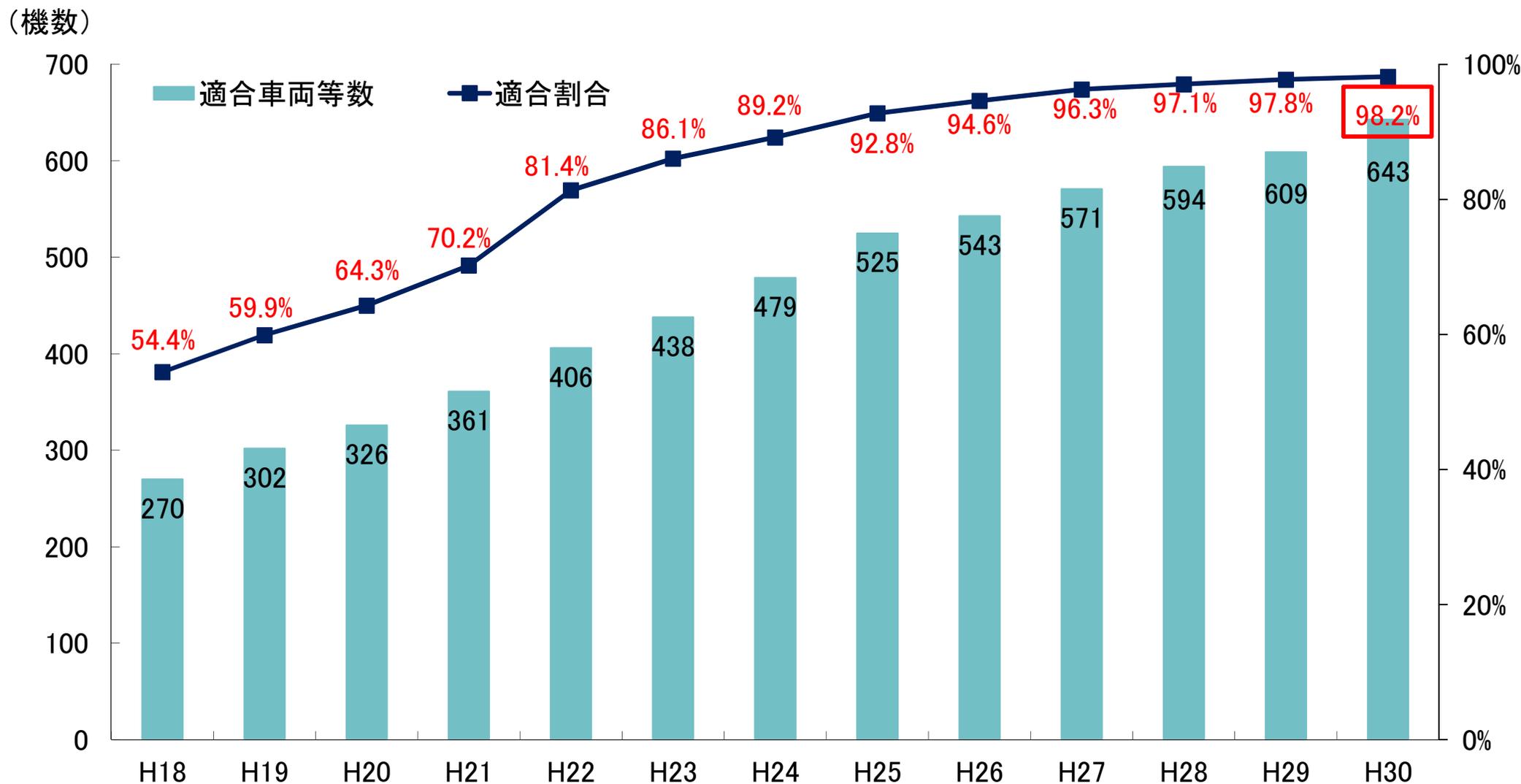


※各県別の考え方は、航路の起点により整理。なお、起点が管轄する運輸局等でない他県等の場合は、本社所在地の管轄する運輸局等で整理。

航空機のバリアフリー化の推移(全国)

◆航空機のバリアフリー化の目標

令和2年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

道路

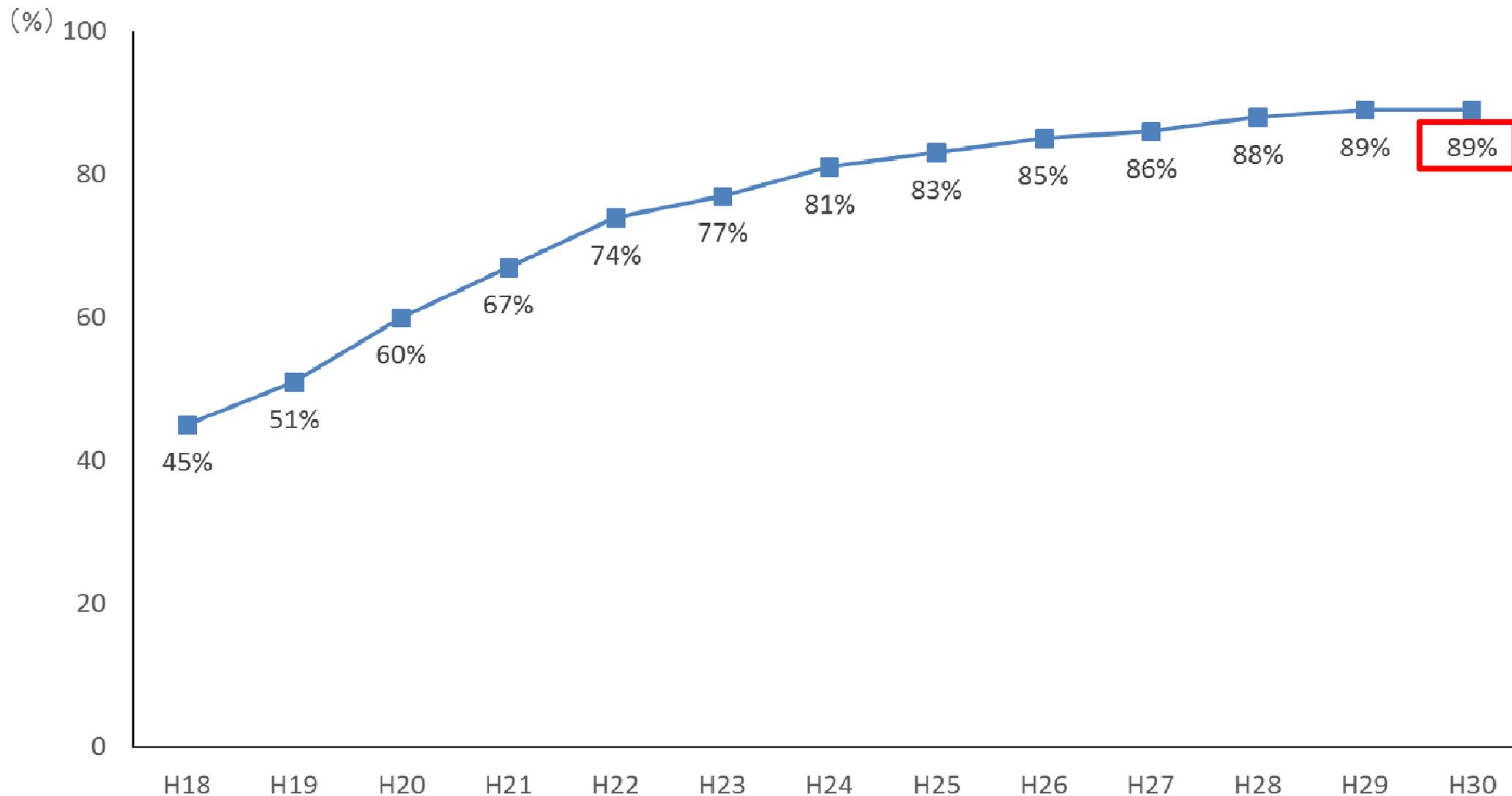
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道	(北海道)
東北	(青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
関東	(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
北陸	(新潟県、富山県、石川県)
中部	(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
近畿	(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
中国	(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
四国	(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
九州	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
沖縄	(沖縄県)

道路のバリアフリー化の推移(全国)

◆道路のバリアフリー化の目標

原則として重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



都市公園

都市公園のバリアフリー状況(県別)

- ・都市公園のバリアフリー化は、園路及び広場については5割強、駐車場については4割強、便所については3割強の都市公園において実施済み。
- ・県別に見ると、園路及び広場については愛知県、駐車場については福井県、便所については静岡県の実施率が比較的高い。

(目標値: 約60%/2020年度末)		愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	中部合計	福井県	全国合計
園路及び広場	総数	4,484	2,185	1,351	2,675	10,695	918	96,931
	基準適合の数	3,350	1,300	444	1,065	6,159	381	54,974
	割合	74.7%	59.5%	32.9%	39.8%	57.6%	41.5%	56.7%

(目標値: 約60%/2020年度末)		愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	中部合計	福井県	全国合計
駐車場	総数	426	354	212	169	1,161	75	9,071
	基準適合の数	205	163	75	85	528	44	4,348
	割合	48.1%	46.0%	35.4%	50.3%	45.5%	58.7%	47.9%

(目標値: 約45%/2020年度末)		愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	中部合計	福井県	全国合計
便所	総数	2,773	1,275	837	411	5,296	307	35,681
	基準適合の数	993	527	247	151	1,918	91	12,799
	割合	35.8%	41.3%	29.5%	36.7%	36.2%	29.6%	35.9%

路外駐車場

中部の特定路外駐車場のバリアフリー状況(県別)

- ・特定路外駐車場のバリアフリー化は、6割強において実施済み。
- ・県別に見ると、愛知県、福井県、岐阜県の進捗率が比較的高い。

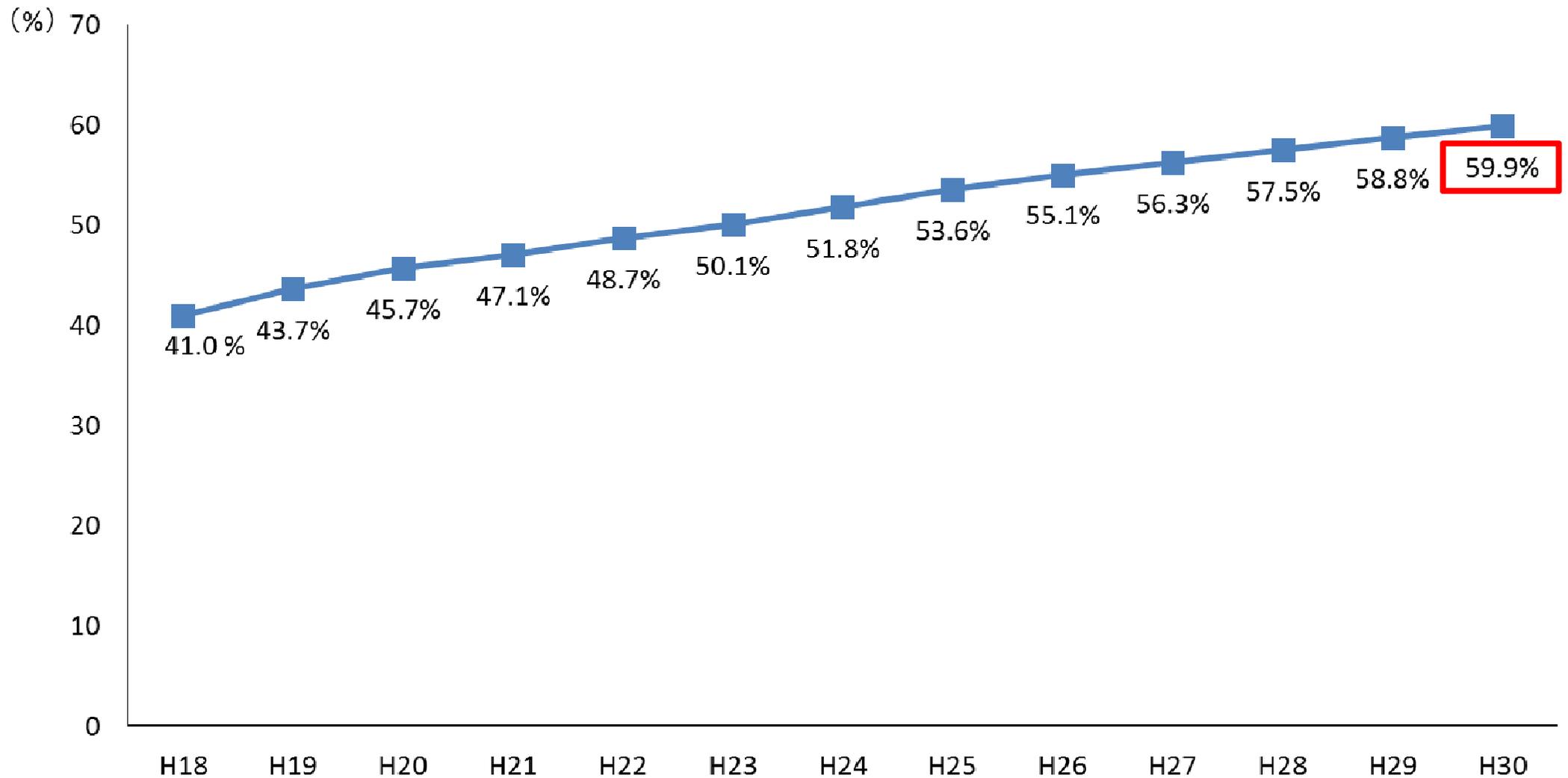
目標値:約70% ／2020年度末	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	中部 合計	福井県	全国 合計
総数[箇所]	214	137	44	61	456	16	3,896
基準適合の数[箇所]	150	73	30	33	286	11	2,523
割合	70.1%	53.3%	68.2%	54.1%	62.7%	68.8%	64.8%

建築物

建築物のバリアフリー化の推移(全国)

◆建築物のバリアフリー化の目標

2000㎡以上の特別特定建築物の総ストックの約60パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



信号機等

※地域については管区警察局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道警察(北海道)

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

警視庁(東京都)

関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)

中部(富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県)

近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

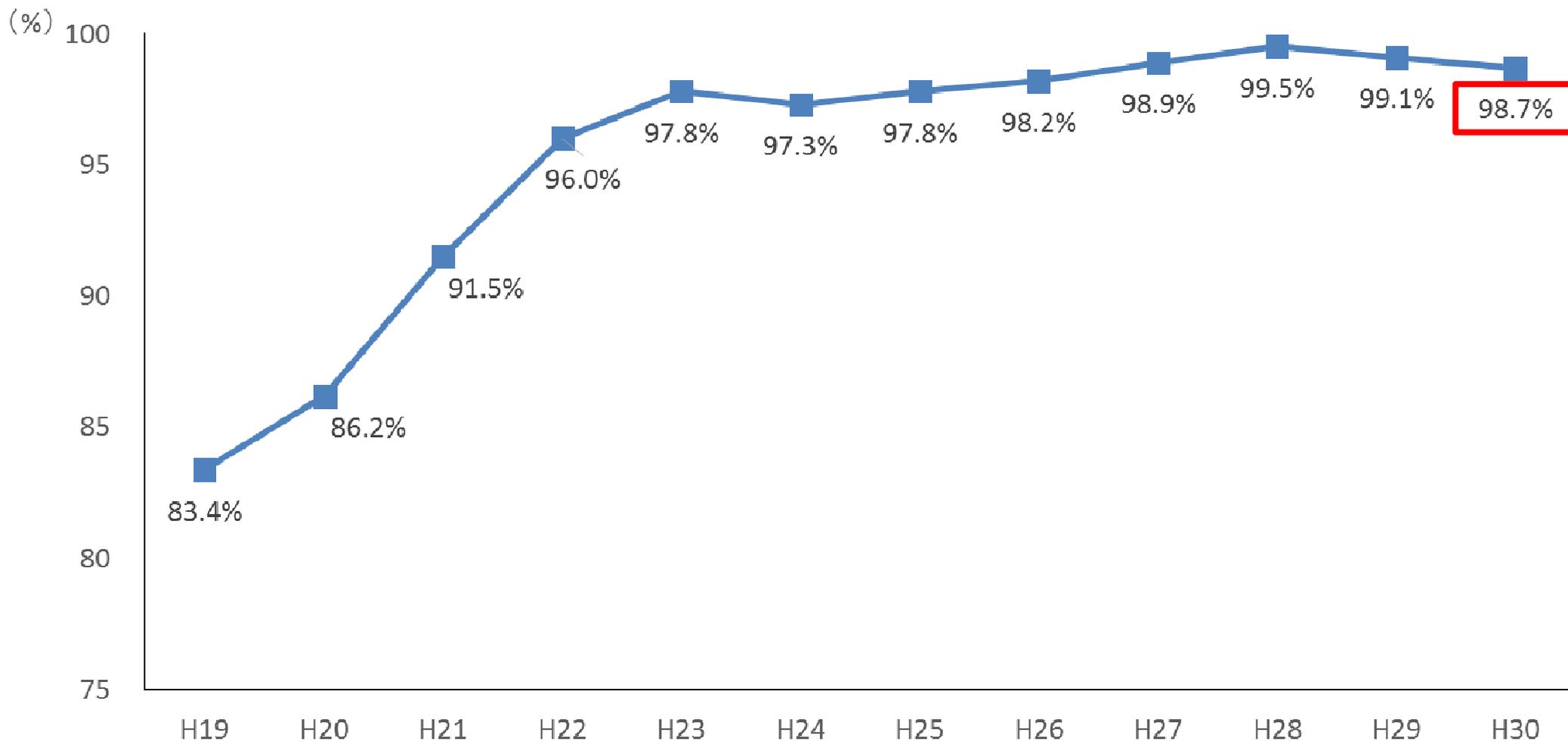
中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

◆信号機等のバリアフリー化の目標

重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等については、令和2年度までに、原則として全ての当該道路において、音響信号機、高齢者等感応信号機等の信号機の設置、歩行者用道路であることを表示する道路標識の設置、横断歩道であることを表示する道路標示の設置等の移動等円滑化を実施する。



信号機等のバリアフリー状況(地域別)

※警察庁資料

- 重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化は、全体的には着実に進んでいる。

(警察庁資料による)

北海道	東北	東京都	関東	中部
99.1%	97.2%	96.5%	98.8%	98.2%

近畿	中国	四国	九州	全国平均
99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	98.7%

※管区警察局別

(平成30年度末時点)